

日本の MICE 施設

MICE を取り巻く環境

はじめに

IR 実施法案が 2018 年 8 月に可決され、人々の関心はカジノ解禁の行方に向けられている。観光振興やカジノがもたらす経済効果に期待を寄せ、IR 整備に名乗りを上げる都市は多い。カジノは広大な IR (Integrated Resort: 統合型リゾート) の中で、エンターテインメント機能を担う一部施設に過ぎない。IR の中で、よりビジネス色の濃い施設が、会議場や展示場等の MICE 施設である。本レポートでは MICE 施設に焦点を当て、解説する。

MICE とは

MICE とは 4 つの言葉の頭文字を繋いだものであり、具体的には以下のビジネスイベント等の総称である。

MICE とは	
Meeting	企業等の会議、大会、研修会
Incentive Travel	企業等の行う報奨・研修旅行
Convention / Conference	国際機関・団体、学会等が行う国際会議
Exhibition / Event	展示会・見本市、イベント

MICE 施設とはこれらイベントの受け皿となる施設である。MICE 開催には、以下の 3 つの主要な効果が得られると考えられ、観光庁を所管として誘致が推奨されている。

- 1) MICE 開催を通じ、世界から企業等の主要メンバーが来日することにより、ネットワークの向上、新ビジネス、イノベーションの機会を呼び込むことに繋がる。
- 2) MICE 関係の来訪者は、一般観光客以上に開催地域への経済波及効果をもたらす。

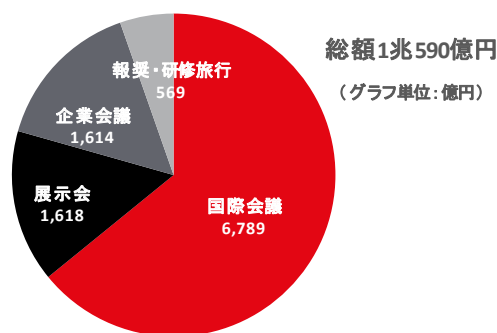
3) 海外、国内相互の人や情報の流通、ネットワーク構築、集客力は、ビジネスや研究環境の向上、都市、国の競争力向上に繋がる。

MICE 市場に係る者としては、参加者、主催者、出展者、主催者から委託されるミーティングプランナー、会場や施設の運営者、施設を有する都市等の自治体をサポートするコンベンションビューロー(自治体や民間企業による非営利の MICE 誘致組織)や日本政府観光局(JNTO)が挙げられる。

MICE 開催の経済効果

このように、MICE 開催は経済効果と社会効果が得られるとされており、経済効果には、1) 建設による効果、2) MICE 開催がもたらす主催者、出展者、参加者の支出、が期待できる。観光庁の調査によると、2016 年度の国際 MICE による経済波及効果は、全国で 1 兆 590 億円であった。そのほぼ 3 分の 2 は国際会議によるものである。

MICE の経済波及効果(2016 年度)



出所: 観光庁

一方、国際 MICE 全体の総消費額は同調査で約 5,384 億円であった。このうち、外国人参加者 1 人当たりの総消費額（参加者・主催者・出展者の総消費額を 1 人当たりで換算）は、平均で約 33.7 万円となった。同年の一般観光の 1 人当たりの旅行支出は約 15.4 万円であったことから、MICE での支出は約 2 倍と、突出して大きいことがわかる。

MICE 開催においては宿泊施設の充実が、周辺エリアに一層の経済効果をもたらす。逆に、エリア内にホテルが不足している場合は、宿泊費の収集ができず、十分な効果を期待できない。従って、宿泊施設の完備が非常に重要となっている。

コンセッション(公共施設等運営権)の利用

国際的なイベント等の会場ともなる MICE 施設は大型で、その建設や維持管理には相当の資金が必要となる。施設自体は自治体やその外郭団体、第三セクターの保有となるケースが多いが、施設の整備・維持管理・運営を的確に進めていくにあたり、官民連携手法(PPP/PFI)を活用することは有効である。

MICE 施設の運営においては、PPP/PFI のうち、コンセッション方式の活用が考えられる。コンセッション方式とは、利用料金の徴収を行う公共施設等において、公共側が対象施設の所有権を有したまま、対象施設の運営等を行う権利を民間事業者を設定する方式を言う。従来の指定管理に比べて期間が長く、料金設定の自由度が高いため、運営事業者の経営の自主性が期待できる。民間企業にとっては、この官民連携を利用することで、事業機会の拡大を図ることができる。

グローバル MICE 都市の選定

MICE 開催が魅力的なのは、当然のことながら、どの国においても同じであり、各国で誘致競争が激化している。海外の競合都市との誘致競争に打ち勝つことができる都市を育成するため、政府は 2013 年に 7 都市を選定し、当初はアドバイザー派遣、プロモーション支援、競合都市の調査等を行った。その後、2015 年に強化都市 5 都市を加え、現在 12 都市を「グローバル MICE 都市」

として選定しており、ベストプラクティスの共有等を行い、都市間の連携と誘致競争強化を図ることを目的として、各都市の誘致力向上の支援事業を実施している。

グローバル MICE 都市

札幌市、仙台市、東京都、千葉県 - 千葉市、横浜市、愛知県 - 名古屋市、大阪府 - 大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市

MICE における IR の利用

MICE 施設自体は会議場や展示場、ホテルであるため、単独での立地もありうる。しかし、国際的な MICE 開催においては、施設の集積が高い利便性をもたらす。冒頭、IR 統合型リゾートの一部に MICE 施設が含まれることを述べたが、IR の具体的な施設は下記の通りである。

IR (Integrated Resort: 統合型リゾート)

- | |
|-------------------------|
| 1. 国際会議施設 |
| 2. 展示施設 |
| 3. 観光の魅力の増進に資する施設 |
| 4. 国内における観光旅行の促進に資する施設 |
| 5. 需要の高度化及び多様化に対応した宿泊施設 |

これまで不足していた MICE 参加者がアクセスできる夜間の飲食の場や、(カジノを含む)エンターテインメント機能を、IR 施設は提供することができる。こうしたことから、MICE 誘致においては、広域に分散した施設の利用に比べ、IR の利用が、より効果的と言えよう。IR 候補地は、以下の通りである。

IR 候補地

- | |
|---------------------|
| 1. 北海道（苫小牧） |
| 2. 東京（台場） |
| 3. 千葉（幕張新都心） |
| 4. 神奈川（横浜・山下ふ頭） |
| 5. 大阪（夢洲） |
| 6. 和歌山（マリーナシティ） |
| 7. 長崎（佐世保市 ハウステンボス） |
| 8. 沖縄（海洋博公園・美ら海） |

2018 年 7 月 20 日「特定複合観光施設区域整備法」(IR 実施法)が可決された。誘致する都道府県や政令指定都市は、公募により選んだ事業者と共同で、IR の規模や事業内容、経済効果を「区域整備計画」としてまとめ、国に申請を行う。その後、国内で 3 カ所を上限に IR

が整備される。カジノ解禁については、ギャンブル依存症等の議論が現在も継続しているところではあるが、2020 年代後半頃には日本にも IR が誕生することとなる。

世界の MICE 施設と開催状況

次に、世界の MICE 施設と開催状況について触れてみたい。国際的な統計は幾つか存在し、基準は様々であるが、直近の状況を読み取ることができる。

- UFI (The Global Association of the Exhibition Industry: 国際見本市連盟) によると、欧州が 1,570 万㎡と最も多くの屋内展示場(延床 5,000 ㎡以上の施設)を有しており、アジア太平洋地域は 823 万㎡、北米は 817 万㎡となっている。
- 100,000 ㎡超のスペースを持つ展示場は世界の施設全体の 5%で、34%は 20,000 -100,000 ㎡の中規模、61%は 5,000 - 20,000 ㎡の小規模施設である。世界最大はドイツ・ハノーバー国際見本市会場で 463,275 ㎡、2 位は上海の展示場で約 404,400 ㎡。
- 5,000 ㎡以上の施設は 1,217 施設あり、2011 年から 2017 年の 6 年間で 7.6%増加した一方、100,000 ㎡超の展示場は 61 施設で、この間 27%増加した。
- 屋内展示場建設は特にアジアで拡大しており、展示場面積の合計はアジアで過去 6 年間に 24.6%増加したが、欧州は 3.4%増、北米は 2.9%増であった。アジアは今や北米を抜き、欧州(全世界の 45%のシェア)に次ぐ 23.7%のシェアを握っている。
- 米国、中国、ドイツ、イタリア、フランスの上位 5 カ国で世界の展示場スペースの 6 割を占めている。
- UIA(Union of International Associations: 国際団体連合)の統計によると、2017 年の国際会議*の開催件数は全世界で 10,354 件、前年比で 1.6%減少したが、アジアでは 8.2%増加した。
*UIA の国際会議選定基準: 国際機関・団体主催の場合は参加 3 カ国、50 人以上、国内団体・国際団体支部の場合は参加 5 カ国、300 人以上、開催 3 日以上
- UIA によると、2017 年に最も多くの国際会議が開催された国は韓国(1,297 件)、2 位がシンガポール(877 件)、3 位はベルギー(810 件)であった。

- UIA によると、2017 年に最も多くの国際会議が開催された都市はシンガポール(877 件)、次いでブリュッセル(763 件)、3 位はソウル(688 件)であった。
- ICCA (International Congress and Convention Association: 国際会議協会)によると、2017 年の国際会議の開催件数**は全世界で 12,973 件(前年比 3%増)であった。

**ICCA の国際会議選定基準: 参加 50 人以上の定期会議、3 カ国以上でローテーション

日本の MICE 施設と開催状況

一方、日本の MICE 施設の状況はどうであろうか。

- アジアでは中国、タイ、シンガポール、韓国に 100,000 ㎡以上の展示スペースを持つ施設があるが、2019 年 7 月に増床した国内最大の東京ビッグサイトの稼働面積が 100,000 ㎡を超えるのはオリンピック・パラリンピック閉会後であり(開催による既存施設閉鎖のため)、2018 年の規模は世界 78 位。国内 2 位の幕張メッセ、3 位のインテックス大阪は、それぞれ世界 112 位、115 位である。
- 経済産業省によると、日本国内の大型展示場の入場者数の 9 割以上は日本人である。
- UIA によると、2017 年に日本で開催された国際会議は 523 件で、世界 6 位であった。また、同年、東京で開催された国際会議は 269 件で世界 5 位となった。アジア地域のみでのランキングでは、東京は 3 位、京都と横浜がそれぞれ 12 位、13 位であった。
- アジアにおける国際会議の開催件数に占める日本のシェアは低下傾向にあり、2010 年の 23%から 2017 年には 14%まで低下した。最も高いのは韓国で 35%、次いでシンガポールの 24%であった。
- ICCA の調査では、2017 年の日本における国際会議開催件数は 492 件(前年比 18.8%増)、世界 7 位であった。都市別では東京が 13 位にランクインした。
- 日本政府観光局の調査では、日本で開催される国際会議の外国人の参加者は概ね約 1 割である。

開業予定の MICE 施設

国内には、今後開業予定の MICE 施設が多く存在する。例えば、IR 候補地の一つである大阪此花区夢洲は、2025 年の万博会場となる人工島であり、国際観光拠点に位置付けられている。ここに MICE 施設の建設が見込まれている。

東京では、都が中央区の東京築地市場跡地について、その新たなまちづくり方針の中に、国際展示場の整備を盛り込んだ。その他、東京ビッグサイトは 2019 年 7 月に 20,000 m²の新展示場を増設した(既存施設は一部閉鎖中)。既存施設の一部と合わせて、オリンピック・パラリンピック開催中はメディア・プレスセンターとして利用され、終了後は通常の展示会場として運用される。

国内で今後開業が予定されている主な MICE 施設は、次の通りである。

開業予定 MICE 施設
Aichi Sky Expo(愛知国際会議展示場) <ul style="list-style-type: none"> 2019 年 9 月開業予定 2 階建て 延床 86,000 m² 展示面積約 60,000 m² 常滑市中部国際空港島に立地、空港徒歩 5 分 国内 4 番目の規模 コンセッション方式 前田建設工業と仏 GL events 社による建設・運営 展示場近隣のホテル客室数は 3,300 室
パシフィコ横浜ノース (横浜みなとみらい国際コンベンションセンター) <ul style="list-style-type: none"> 2020 年春開業予定 6 階建て 延床 47,000 m²、多目的ホール 7,600 m²、他会議室 6,185 m² コンセッション方式 既存のパシフィコ横浜の拡大施設であり、同運営者(横浜国際平和会議場:横浜市・神奈川県等が主体)が 2040 年 3 月まで 20 年間の運営権を取得 隣接してリゾートトラストが会員制ホテルおよびザ・カハラ・ホテル&リゾートを 2020 年に開業予定
博多国際展示場&カンファレンスセンター <ul style="list-style-type: none"> 2021 年開業予定 4 階建て 延床 18,000 m²、3,000 m²ホール x 2、会議室 15 室、面積 7,493 m² 西日本鉄道が建設・運営 年間売上目標 7 億円
(仮)長崎 MICE センター <ul style="list-style-type: none"> 2021 年 11 月開業予定 コンベンションホール、イベントホール、展示室 九電エグループによる PFI 事業 隣接地にヒルトン長崎(200 室)が 2021 年開業予定

大阪泉佐野市りんくう中央公園用地

- 2023 年開業予定
- 6 階建て 延床 3,000 m²
- 関西国際空港の対岸に立地
- セティアインターナショナルジャパン(マレーシア大手デベロッパー)が公募により土地を取得
- MICE 機能を含む複合施設(住宅、ホテル、商業施設等)を開発予定

課題と考察

インバウンド投資拡大を視野に、観光立国を目指す日本にとって、MICE の強化が重要であることを政府も認識している。これまでの誘致対象は専ら国際会議であったが、企業ミーティング、インセンティブ旅行、展示会についても拡充させ、MICE 全体の訪日外国人消費相当額の水準を、2016 年の約 1,500 億円から 2030 年には 8,000 億円にまで引き上げることを目標としている。また、国際会議については、2030 年にアジア No.1 開催国を目指している。しかし、道程は簡単ではない。ここでは、日本の MICE 市場を取り巻く課題について考えてみたい。

1) 施設規模

MICE 誘致にあたり、施設の規模は開催者の興味を引く上で、重要な要素である。会議やイベントの必要スペースは、小規模なものから大規模まで、多岐にわたる。2019 年 6 月開催の G20 会場が、インテックス大阪であったことは記憶に新しい。参加者が国内のみであったり、地域に特化した MICE であれば、小中規模の会議場やホテルで対応できるが、見本市等を含む大型の国際 MICE となると、日本の施設は海外に比べ、スケールの見劣りが否めない。

例えば、40 万 m²超の広さを持つ世界最大のドイツ、ハノーバー国際見本市会場では、毎春、Hannover Messe という国際産業見本市を開催している。最新の産業技術や製品がここで発表され、産業界の動向をいち早く知ることができる重要なイベントである。世界から 6,000 社、5 日間で 20 万人が参加するといひ、その経済効果は計り知れない。しかし、こうした大型 MICE を現在の日本は誘致できない。

近年、アジア各国は大型施設の整備を進め、開業に至っているが、日本は 1996 年の東京ビッグサイトが最も

新しい大型施設である。世界に数多ある 10 万㎡超の施設を 1 つも持たない日本は(ただし、オリンピック・パラリンピック閉幕後、東京ビッグサイトの稼働展示面積は 11 万 5,000 ㎡となる予定)、選択肢に入ることかできない。東京都は誘致を強化すべく、MICE 誘致に関わる助成金を 4 月に引き上げ、また、会議やレセプション等にユニークベニュー(歴史的建造物や文化施設)の利用を奨励するなど、拡充を図っている。国際会議の招致でも、韓国やシンガポールがリードしている。政府を挙げて MICE 誘致を推奨しているとはいえ、競争力は低く、打開策が必要だろう。

2) 交通インフラ

国際会議やイベントの誘致においては、魅力的な施設のみならず、高い交通利便性が求められる。訪日客が対象であれば、空港からの距離やアクセスが重視されるだろう。国際空港と開催地の拠点となる空港や鉄道駅を結ぶアクセス、二次交通として、そこから MICE 施設や宿泊施設までの交通手段も重要なポイントとなる。ユニークベニュー利用の場合はそのアクセスにも配慮する必要がある。いずれにしても、限られた日程で開催される MICE には、ストレスのない移動が欠かせない。交通インフラが十分に整備されているかを検証すべきである。

3) 施設の所有と運営

大型 MICE 施設の所有は、国内外を問わず、政府自治体であることが多い。例えば、前述のハノーバー国際見本市会場は、州と市が折半で出資している。一方、シンガポールでは REIT 資産に組み込まれているケースも見られた。オフィス、ショッピングモール等からなる大型複合施設 Suntec City のうち、Suntec Singapore Convention & Exhibition Center という MICE 施設(展示面積 42,000 ㎡)は、約 6 割が Suntec REIT の所有である。REIT 所有により、より柔軟な施設のバリューアップが可能と思われる。

国内では、コンセッションの利用が効果的な選択肢の一つであろう。コンセッションでは、運営権を担保とした資金調達が可能となるため、設備の維持管理や補修・更新など、設備投資の幅に広がりを持たせることができる。

施設運営にあたってはノウハウ、適した人材も必要であるはずだ。ハードのみならず、ソフト面のサポートも、MICE の重要なポイントであり、MICE 人材の育成は喫緊の課題である。

4) 需要

現在、首都圏の大規模展示場は稼働率(7 割程度が上限)が高く、施設は不足しているという。東京ビッグサイトや幕張メッセでは、2020 年のオリンピック・パラリンピック開催に絡み、一部スペースは前後合わせると最長 1 年以上使用できない。オリンピック・パラリンピックの開催期間中に首都圏で大型イベントが開催される可能性は低いとはいえ、さらなる不足も懸念される。

現在開発中、または今後開発予定の MICE 施設については、需要、ターゲットの見極め、施設の維持、運営の見通しが十分であることを期待したい。毎年開催されるイベント等は、開催地の変更は稀と言う。誘致には主催者側のロビー活動、学会との連携等が必要であるようだが、施設側も相応の努力は必須である。地域振興のためだけに MICE 施設を建設し、最後にハコモノだけが残る、という状況だけは避けなければならない。

おわりに

バーチャルアクセスや E コマースの発展が著しい今日、対面ビジネスのあり方にも変化があるだろう。同時に、一同が会する MICE のあり方も進化しているはずである。MICE 施設は幅広く、一括りにすることはできない。しかし、その都市、地域に訪れることの意義が見出せなければ、誘致も簡単ではないだろう。周辺施設や近距離にある観光スポット等の魅力も合わせて、訴求点を再確認することは肝要と思われる。施設整備の進展とともに、展示会や国際会議以外にも、企業ミーティングやインセンティブ旅行の需要掘り起こしが、MICE 市場の拡大に繋がることを期待したい。

参考資料

会議件数ランキング(国)

順位	国	会議件数	順位	国	会議件数
1	米国	947	11	ポルトガル	306
2	ドイツ	642	12	韓国	273
3	スペイン	595	13	オーストラリア	265
4	フランス	579	14	スウェーデン	257
5	英国	574	15	ベルギー	252
6	イタリア	522	16	オーストリア	240
7	日本	492	17	ブラジル	233
8	中国	449	18	アルゼンチン	232
9	オランダ	355	19	ポーランド	211
10	カナダ	315	20	スイス	208

出所: ICCA 2018

会議件数ランキング(都市)

順位	都市	会議件数	順位	都市	会議件数
1	パリ	212	12	香港	129
2	ウィーン	172	13	アムステルダム	123
3	マドリード	165	13	東京	123
4	バルセロナ	163	15	ソウル	122
5	ベルリン	162	16	コペンハーゲン	120
6	リスボン	152	17	ブリュッセル	112
7	ロンドン	150	18	ダブリン	104
8	シンガポール	145	19	ストックホルム	103
9	プーラ	136	20	ブダペスト	100
10	バンコク	135	20	台北	100
11	ブエノスアイレス	133			

出所: ICCA 2018

展示場数・総面積ランキング (5,000 m²以上)

順位	国	施設数	面積(m ²)	世界シェア
1	米国	326	6,850,426	19.7%
2	中国	110	5,753,724	16.6%
3	ドイツ	60	3,228,020	9.3%
4	イタリア	43	2,293,748	6.6%
5	フランス	93	2,245,311	6.5%
...	...			
17	日本	12	365,575	1.1%

出所: UFI World Map of Exhibition Venues 2017 (Jun 2018)

国際会議国内開催地ランキング

順位	都市・地区	件数
1	東京23区	608
2	神戸市	405
3	京都市	306
4	福岡市	296
5	名古屋市	183
6	横浜市	176
7	大阪市	139
8	北九州市	134
9	仙台市	120
10	札幌市	116
11	千里地区(大阪)	98
12	広島市	87
13	千葉市	57
14	つくば地区(茨城)	47
15	金沢市、岡山市	35

出所: 日本政府観光局 2017

国際展示場世界ランキング

順位	展示会名称	都市	国	面積(m ²)
1	ハノーバー国際見本市会場	ハノーバー	ドイツ	463,275
2	中国博覧会会館総合体	上海	中国	404,400
3	フランクフルト見本市会場	フランクフルト	ドイツ	366,637
4	フィエラ・ミラノ国際見本市	ミラノ	イタリア	345,000
5	中国出口商品交易会	広州	中国	338,000
6	昆明国際会館	昆明	中国	310,000
7	ケルン・メッセ国際見本市会場	ケルン	ドイツ	284,000
8	デュッセルドルフ見本市会場	デュッセルドルフ	ドイツ	261,817
9	パリ・ノール見本市会場	パリ	フランス	246,312
10	マコーミック プレイス	シカゴ	米国	241,548
...	...			
78	東京ビッグサイト	東京	日本	95,420
112	幕張メッセ	千葉	日本	75,000
115	インテックス大阪	大阪	日本	70,079

出所: UFI World Map of Exhibition Venues 2017 (Jun 2018)

国内主要展示場

展示会名称	都市・地区	開業	面積(m ²)
東京ビッグサイト	東京 有明	1996	95,420
幕張メッセ	千葉市 幕張	1989	75,000
インテックス大阪	大阪市 咲洲	1985	70,079
パシフィコ横浜	横浜市 みなとみらい	1991	20,000
西日本総合展示場	北九州市 小倉	1977	16,300
神戸国際展示場	神戸市 ポートアイランド	1981	13,600
サンシャインシティ展示ホール	東京 池袋	1978	12,500
東京国際フォーラム	東京 丸の内	1997	7,700
国立京都国際会館	京都 宝ヶ池	1966	6,500

出所: 各施設 HP

【本レポートについてのお問合せ先】

JLL 森井鑑定株式会社

市場分析部

03-5645-5733

<https://jll-morii.co.jp>